

政策提言書

令和8年(2026年)8月

真庭市議会

1 障がい者・児に対する「切れ目のない」支援体制の構築

～基幹相談支援センターを中心とした支援体制をつくるために～

障がいのある市民やその家族が抱える福祉・医療・教育・就労等の複合的な課題にワンストップで対応する「多機能型真庭市共生拠点施設(ハード)」の整備と「基幹相談支援センター(ソフト)」の機能強化を両輪とする、実効性のある切れ目のない支援体制の構築のため、次の4項目を提言する。

(1) 政策提言

ア 「基幹相談支援センター」のコンソーシアム方式による設置

既存制度の枠を超えた複合的・専門的な問題を1か所で受け止める「基幹相談支援センター」を、行政と民間の連携が公正に保たれるコンソーシアム方式で設置する。権利擁護機関との連携を含む総合相談、自立支援協議会の運営、地域課題の抽出、人材育成の機能を担う地域支援の司令塔とする。

イ 多機能型「真庭市共生拠点施設」の整備と「居場所」づくり

障がいのある市民や家族が日常的に交わり、必要な支援にアクセスできる拠点を整備する。1層は多世代交流の「居場所」、2層は動線分離等の高度なプライバシー保護（DV被害者対応等）を伴う相談・療育・行政機能の集約、3層は地域へのしわ寄せを防ぐ最後のセーフティネットとしての「緊急ショートステイ・レスパイト機能」を持たせる。これらは現在、真庭市が進めている久世エリアの公民館建て替え等にかかる「共生拠点施設」整備に付随して検討されるべきである。

ウ 教育・医療・福祉を横断するネットワークと支援基盤の強化

「発達発育支援センター」の地域療育の中核化、地域の基幹学校への通級指導教室の設置と巡回指導の強化を進める。事業所が不足する市北部への相談支援専門員の配置と適正な委託料の支払い、障がい者就労の工賃向上や選択肢の拡大等、持続可能な支援基盤を整備する。

エ 一体的な階層的支援体制の構築と実証実験の実施

幼児期から就労・地域生活までを一体的に捉え、1年間の実証実験を通じてCAPDサイクルを回し、当事者のニーズに即した体制へと継続的に検証・改善を図る。

(2) 提案理由

急速な人口減少と高齢化が進行する中、障がいのある市民とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるには「共生社会」の実現が不可欠である。しかし現状では教育・医療・福祉の連携不足により、学校卒業後の支援の断絶（「18歳の壁」）や青年期以降に直面する「39歳の壁」など「親亡き後」への不安が生じている。また複雑な困難事例を集約し、横断的に対応する「第3層」機能が欠如しており、子どもの発達権利や当事者の尊厳に関わる構造的な課題が浮き彫りになっている。これらは個人の努力のみに帰するものではなく、縦割り行政を打破し、地域全体で包括的に受け止めるセーフティネットの再構築が急務であり、障がいのある市民の支援に留まらず、高齢者や生活困窮者等を含めた複合的な課題に対する「重層的支援体制」の充実・確立を図る必要がある。当事者が自らの意思で支援を「選択できる」持続可能な福祉基盤を構築するため、本提言を行う。

2 酪農で真庭の観光と農地を守る

蒜山の風景は、一度失われれば二度と取り戻すことはできない。酪農を守ることは、真庭の未来を守ることと同義である。農政・観光・環境の各部局が縦割りを超えて連携し、スピード感を持って対策を講じることを強く求めることから、農業の持続可能性と、蒜山高原の景観・観光資源の保全について、次の2項目の施策を提言する。

(1) 政策提言

ア 景観保全に対する「直接支払制度」の創設

蒜山地域の酪農事業者が行っている草地管理は、観光景観を維持するという「公的な役割」を果たしている。

蒜山地域の酪農事業者に対する農業所得以外の枠組みとして、放牧や景観維持活動の面積に応じた「景観維持協力金（市独自報酬）」を支給する制度を構築すべきである。ふるさと納税を財源に基金を創設し、上記制度を維持していくべきである。

イ 蒜山地域における観光収益の酪農振興への還流（受益者負担の原則）

「観光客は景観を楽しみ、酪農家がその景観を作る」という構図を経済的に循環させる必要がある。

蒜山地域において観光・飲食施設等との連携・協議により資金の捻出方法を検討した上で「景観保全基金」を設立し、その財源をジャージー牛の飼育支援や新規就農者の住居確保等の支援に充てるべきである。

(2) 提案理由

真庭市、とりわけ蒜山地域において、酪農業は単なる一次産業ではない。広大な草地にジャージー牛が放牧される風景は、本市が誇る観光資源の根幹であり、この景観こそが年間多くの観光客を惹きつける「真庭ブランド」の源泉である。

しかし今、この風景を支える酪農家は、かつてない危機に直面している。

第一に「景観の危機」高齢化や離農により草地管理（山焼きや草刈り）が滞れば、蒜山の美しい草原は瞬く間に藪化し、観光地としての価値を喪失する。これは農政の問題に留まらず、商工観光、ひいては市全体の経済損失に直結する事態である。

第二に「経営の危機」世界的な情勢不安に伴う配合飼料やエネルギー価格の高騰は、経営努力の限界を超えている。

3 農業インフラの整備を通じた地域レジリエンス強化 ～住み続けられるまちづくりに向けて～

農業の担い手は高齢化・減少が続いており、改善の光は見えてこない。それに伴い、農地の耕作継続だけではなく、農用水路等の施設の維持管理も困難になりつつある。

一方、農用水路の末端は、住宅エリアの排水路、都市下水としての機能や豪雨災害時等の放水施設として防災機能の性格も有しているが、住宅エリアにおいても住民の高齢化、転出による人口減少の問題があり、生活インフラとしての水路は上流から末端部に至るまで管理破綻の危機にさらされている。

また、災害発生時の復旧工事において重要な役割を担う建設土木業者は、発注工事の減少や繁忙期と閑散期の差が甚だしいため厳しい経営を強いられており、存続の危機に立たされているが、災害復旧等には不可欠なこれら事業者を存続させることも重要なリスク対策である。

このような状況の中、今までのように農業者や水利の受益者の努力や労力のみに依存するのではなく、自治体としても一歩踏み込んだ対応の検討が、また、工事を担う事業者の継続的確保を目指すことが必要な時代になっていることから、次の2項目の施策を提言する。

(1) 政策提言

ア 農用水路等の安全点検・維持保全作業にかかる水利組合等や市、地域住民団体等との連携推進

イ 災害対策としての水路等整備の公共工事化

(2) 提案理由

農業水利施設（農用水路等）を中心とした農用施設の維持管理更新改良については、もはや土地改良区や水利組合、営農組合や農事組合法人等といった農業関係者だけの課題ではなく、地域全体の存続にかかる問題として認識しなければならない。

市としては、農業者・非農業者の組織の広域連携を促すとともに、計画的に小さな規模のインフラ整備工事を公共工事として発注することを通じて防災機能向上をはかり、まちの安全性を高めるとともに、工事を受託する建設事業者の経営を安定されることにより大規模災害時の対策基盤づくりを進めるべきである。

南海トラフ大地震等、大規模自然災害発生への危機への懸念が高まる中、強靱性を備えた安心して暮らせる地域に、さらに他の地域に先駆けたモデル地域となるために提案する。

また、これらの施策推進により、以下の効果が期待できる。

- ① 高齢化・過疎化に伴い生活インフラの維持が不能となる事態の防止
- ② 安心・安全・衛生的な生活環境の保全
- ③ 大規模災害に対する地域レジリエンス強化
- ④ 小規模工事のコンスタントな創出による建設土木事業者の保護
- ⑤ 住み続けられる魅力あるまちづくりと地域コミュニケーションの維持

